

長野県と株式会社商工組合中央金庫との包括連携協定の締結について

長野県では、「しあわせ信州創造プラン 3.0」に基づき、確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創ることを目指し、成長期待分野の産業クラスター形成を進めるなど、県内産業のさらなる成長に向けた多様な取組を進めています。

株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」）は、全国 47 都道府県の店舗・顧客ネットワークと中小企業専門金融機関として長年培ってきた知見を有しており、県内企業の成長支援、域外需要の獲得、新たな事業機会の創出等を後押しする強みを持ちます。

この度、長野県と商工中金は、地域経済の持続的な発展に向けた双方の方向性が一致したことから、県内企業の成長支援や新たな事業機会の創出に向けて、より一層緊密な連携・協力を進めるため、包括連携協定を締結します。

1 株式会社商工組合中央金庫について（2026 年 3 月 31 日時点）

会社名	株式会社商工組合中央金庫（略称／商工中金）
代表者	代表取締役社長 グループ CEO 関根 正裕
本店所在地	東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号
会社成立	1936 年 10 月 8 日
資本金	2,186 億円
社員数	3,389 人
事業内容	中小企業等に対する融資、預金、為替等の金融業務及び各種経営支援

2 協定の特徴

商工中金の全国ネットワーク・中小企業支援の知見を生かした産業振興の推進

商工中金が有する全国ネットワークや中小企業支援の知見を活用し、産業クラスター形成に係る構想段階からの参画や、AI・DX 活用、スタートアップ、GX・脱炭素、海外展開、事業承継等の個別具体的な分野で県と効果的な連携を図る。

県の政策立案機能と商工中金の企業支援機能を組み合わせることで、県内企業の成長支援や域外需要の獲得、新たな事業機会の創出につなげる。

3 協定項目及び協定に基づく主な連携内容

	協定項目	取組項目
1	産業クラスターの形成（地域未来戦略）に関すること	次世代産業クラスター形成への参画、企業マッチング・伴走支援、県内投資・集積の促進
2	AI・DX・デジタル活用による県内企業の生産性向上に関すること	DX 診断、業務改善、IT 導入、AI 活用等を通じた現場課題の解決支援
3	スタートアップ及び新事業創出の支援に関すること	資金・経営両面の支援、全国ネットワークを活用した企業間マッチング
4	脱炭素化・GX の推進に関すること	排出量算定、削減計画策定、サステナブルファイナンス等による GX 支援
5	県外・海外展開及び取引適正化に関すること	海外展開支援、現地情報提供、パートナー紹介、取引適正化支援
6	事業承継・M&A 支援による企業成長と地域経済の維持に関すること	県内企業の円滑な事業承継の促進、M&A マッチング機会の拡大
7	その他、目的を達成するために必要と認められること	

4 協定の締結状況

長野県による包括連携協定として、企業では **35** 件目。このうち、金融機関では **4** 件目。
その他、大学や各種団体との協定を合わせると **48** 件目（県警除く）。